

神戸市内 NPO 法人活動実態調査の概要

■調査の概要

1. 調査目的

市内の NPO 法人と他団体との協働をはじめとする活動実態、団体運営及び人材育成等に関する状況・課題を把握するとともに、NPO 法人との協働の更なる推進や「新しい公共」の担い手としてソーシャルビジネスを推進するための施策検討の基礎資料とする。

2. 調査方法

(1) 調査地域 神戸市内全域

(2) 調査対象 定款上の「主たる事務所」の所在地が神戸市内である NPO 法人 679 団体
(2011 年 5 月末時点で兵庫県認証法人 639 団体および内閣認証法人 40 団体)

(3) 調査方法 下記の 3 つの調査方法を実施した。

① 収支計算報告書等のデータに基づき、活動分野、NPO 法人全体の収入規模分布など市内で活動する NPO 法人の全体を概観。

② 679 団体へ「神戸市内 NPO 法人活動実態・意向調査票」を郵送、回収。

③ 事業性の高い 50 団体を抽出し、事業展開上の課題と求める支援等をヒアリング。

(4) 調査期間 2011 年 4 月～8 月

■調査結果の概要

第 1 部 神戸市内の NPO 法人の全体概要

1. NPO 法人の認証年の分布

市内では毎年数十団体が認証されているが、2006 年は 91 法人と突出している。

2. NPO 法人の活動分野の分布

活動分野は「保健・医療・福祉」(60.1%)、「まちづくり」(46.8%)、「社会教育」(45.7%)、「子どもの健全育成」(40.2%)、「団体運営への助言・援助」(37.0%)が多い。

3. NPO 法人全体の収入規模

市内の NPO 全体の 2007 年度の総収入額は 60.3 億円、2009 年度が同 86.8 億円とこの 2 年間で 26.5 億円、43.9%増加している。

総収入「100 万円未満」が約 35%で、「100～300 万円未満」とあわせて過半数を占める。しかし、総収入 1,000 万円以上が 2007 年度は 122 団体 (27.3%)、2009 年度は 162 団体 (30.7%) と増加している。3 割以上増収 128 団体 (30.9%)、微増・減 (1 割未満) 124 団体 (30.0%)、3 割以上減収 72 団体 (17.4%) と大きく 3 つに分化している。

4. NPO 法人の各収入源とその増減

2009 年度の NPO 法人の主な収入源は、8 割近くを事業収入が占め、会費収入は 7%、寄付金収入は 5%、補助金・助成金も 9%である。

会費収入は、総額で 4 億 2,368 万円 (2007 年度) から 6 億 298 万円 (2009 年度) へと 1 億 7,930 万円 (42.3%) 増である。

寄付金収入は、2 億 4,816 万円 (2007 年度) から 4 億 2,830 万円 (2009 年度) へと 1 億 8,014 万円、率では 72.6%の伸びをみせているが、寄付金ゼロの団体も過半数に達する。

補助金・助成金収入は、5 億 604 万円 (2007 年度) から 7 億 7,221 万円 (2009 年度) へと 2 億 6,615 万円、52.6%の増加である。収入ゼロの団体は約 7 割に達する。

事業収入は、48 億 1,548 万円 (2007 年度) から 68 億 1,156 万円 (2009 年度) へと約 20 億円、4 割増え、全体収入の 8 割を占めている。事業収入ゼロの団体が 4 分の 1 前後あるが、1,000 万円を超える団体は 2007 年度の 93 から 2009 年度の 130 に増加している。

第2部 神戸市内 NPO 法人活動実態・意向調査結果

I NPO 法人の基本類型（活動分野・収入規模・団体タイプ）

1. 最も中心的な活動分野

保健・医療・福祉の分野を「高齢者介護（枠内）」、「高齢者福祉（枠外）」、「障がい者福祉（枠内）」、「障がい者福祉（枠外）」、「その他保健・医療・福祉」の5分野に分け、「農林水産」を加えた22分類では、「障がい者福祉（枠内）」57団体（18.1%）、「子どもの健全育成」39団体（12.4%）、「学術・文化・芸術・スポーツ」33団体（10.5%）、である。

2. 他に力を入れている活動分野

「子どもの健全育成」と「まちづくり」がともに49団体（15.6%）。

3. 団体の性格・活動のタイプ

事業型が47.3%と半数近くを占めた。ボランティア型が36.5%、専門職型は8.3%、ネットワーク型は2.2%、アドボカシー型は1.6%であった。

4. 総収入規模の分布

1,000万円以上の団体は34.9%である。他方、300万円未満の団体も42.5%存在する。収入規模が最も大きいタイプは事業型で、1,000万円以上の団体は5割を超える。一方、300万円未満の団体が3割存在する。ボランティア型は、100万円未満の団体が47.8%である。

II NPO 法人の活動実態

1. 活動エリア

「神戸市内」が42.5%、「兵庫県内」（23.2%）、「事務所のある区内」（11.4%）となっている。神戸市区内は合わせて53.9%と半数を超える。

2. 活動頻度

「週5日以上」52.4%、「週2～5日未満」21.0%と計4分の3近い団体がかなりの頻度で活動している。一方、週1日以下しか活動していない団体が4分の1近く存在する。

収入1,000万円以上の団体の9割は常時活動している。100万円未満では常時は17.3%、「週2～5日未満」26.5%で、週1日以下しか活動していない団体が過半数を占める。

3. 法人事務所の形態

「法人専用の事務所を借りている」が41.3%、「役員などの個人宅や勤務先に事務局を置いている」（32.4%）、「民間施設に事務局（連絡先）設置」（11.7%）、「公的施設等に事務局（連絡先）設置」（7.0%）、「法人専用の事務所を自己所有」（4.1%）。

4. 団体・活動情報の発信手段

「ホームページ」で「よく使う」は54.9%、「チラシ・ポスター」（同38.1%）、「情報誌・ニュースレター」（同33.0%）である。「効果があると思う」手段は「チラシ・ポスター」、「情報誌・ニュースレター」、「ホームページ」、「マスコミの活用」が5～6割台である。

5. 法人情報の公開

事業報告書など総会資料レベルを公開している団体は、「所轄庁への報告」においても55.6%で、3分の1の団体は概要しか提出していない。「事務所での閲覧」でも「総会資料レベル」は37.1%、「公開していない」は30.5%である。「ホームページ」や「会報」では「総会資料レベル」は1割に過ぎず、「概要程度」を含めても3割に満たない。

III NPO 法人の財政状況

1. 過去3年間の総収入・各収入の状況

総収入は、「増収」は33.5%、「ほぼ横ばい」は33.0%、「減収」は20.8%、「バラツキがある」は8.5%、「収入はない」は4.2%であった。総収入額規模別では1,000万円以上でいずれも過半数の団体が増収であったが、500万円未満の団体では増収団体の割合は低かった。

会費収入は、「ほぼ横ばい」（53.9%）、減収団体（19.0%）、増収団体（12.3%）。

寄付金収入は、「なし」が 30.4%である。他方、「ほぼ横ばい」は 31.5%であった。事業収入は、増収が 32.1%と割合が高い。減収は 14.3%、ほぼ横ばいは 31.4%である。行政の助成金は 58.4%が、民間の助成金は 40.7%の団体が受けている。借入金は、「あり」が 32.5%、「なし」は 67.5%である。

2. 今後の各収入に関する見込みと意欲・計画

会費収入は、「増やしていく」は 24.1%、現状維持予測は 7 割近くであった。

寄付金収入は、「増やしたいが難しい」が 42.9%、「収入の見込みはない」団体も 19.4%。

事業収入は、「増やしていく」が 40.6%、「増やしたいが難しい」は 28.6%である。

行政の補助金・助成金は、「今後も増やしたい」(22.9%)、「新たに取得したい」(21.0%)と意欲的な団体が 4 割である。

借入金は、「必要がない」が 58.1%、逆に 4 割の団体に借入の需要がある。「現在はないが検討中である」も 8.9%ある。

IV 人材の確保と育成

1. 団体スタッフ・ボランティアの数

有給常勤スタッフは、「あり」50.2%、「なし」29.5%、「無回答」20.3%であった。

有給の非常勤スタッフを採用している団体は 43.5%。総収入規模別では、1,000 万円を超えると有給の非常勤スタッフの採用が一挙に増加する。

無給の常勤スタッフについては、全体では 29.2%である。500 万円未満の団体では約半数の団体に無給の非常勤スタッフが存在する。

有償ボランティアをもつ団体は 2 割、5 割の団体では無償ボランティアが参加している。

2. 人材の過不足状況

人数的に「足りている」が 33.0%と半数に達せず、「やや不足している」(36.8%)、「不足している」(26.7%)計 63.5%が人数面での不足を感じている。能力的には「足りている」(20.0%)、「なんとか足りている」(31.4%)と半数の団体が肯定的に評価している。

3. 求める人材像

「ミッションを理解し・共有できる人」が 36.2%である。

4. ボランティアの募集

「現在の人員体制で間にあっている」は 20.6%、「増やしたいがなかなか集まらない」は 25.7%である。「イベント時」(31.1%)が「日常の事務・作業」(19.0%)よりも求められている。また、「無償で運営や企画についてアドバイスをしてくれる人がほしい」団体が 23.5%存在する。

5. 人材育成方法

「自法人内での研修の実施」(46.7%)、「外部の研修・セミナーへの参加を奨励」(39.7%)。

6. 後継者問題

「決まっていないが心配していない」(31.1%)、「今は必要としていない」(23.8%)、「候補となる人がいないので、不安がある」(26.0%)、「ほぼ決まっている」(16.5%)である。

V 協働と連携についての経験と課題

1. 各団体との協働・連携の経験と意欲

「行政（県・市・区）」が 6 割強と多く、「NPO・ボランティア団体」とは半数が協働・連携を経験している。今後の協働に意欲を持つ団体は過半数を超え、協働への意欲は高い。

2. 行政との協働経験

「補助金・助成金」が 51.1%、「情報・意見交換など」は 39.4%である。

3. 行政との協働のメリット・社会的効果

「社会的信用が高まる」(60.6%)、「広報・PR がしやすくなる」(48.9%)、「行政との相互理解が進む」(47.6%)で、「特にメリットや社会的効果はない」は数%である。

4. 行政との協働で感じた問題点

「特に問題点はなかった」は 34.3%で、「実施するまでの手続きが煩雑だった」(38.2%)、「行政の資金負担が少なく、法人側の経済的負担が大きかった」(20.1%)である。

5. 地元団体との協働・連携を進めるために必要なこと

「互いが交流し、活動に参加」(33.3%)と「互いが出会い、情報交換する機会づくり」(32.4%)であった。

VI 団体運営の問題点と課題・展望

1. NPO 法人取得のメリット・デメリット

法人格取得は、「良かった」(73.7%)、「良くなかった」(1.6%)、「どちらともいえない」(21.0%)であった。メリットは「団体の社会的信用が高まった」が 61.0%である。デメリットは、「所轄庁や税務署への事務処理負担が増えた」が 33.3%であった。

2. 活動上で困っていること

「活動資金の不足」が 28.6%、「望ましい人材の確保が難しい」(21.9%)、「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」(17.1%)と資金と人材にかかわる問題点が多い。

3. 今後の運営において重視すること

「活動や事業内容の充実」(42.5%)、「法人のミッションの追求」(26.0%)である。

4. 行政の NPO 支援への要望

「活動への資金援助(助成金・基金など)」(63.2%)、「協働事業や事業委託への NPO の参画の促進」(29.8%)、「事務所・会議室など活動拠点の提供」(27.3%)である。

5. 今後の団体の展望

「今後、発展する展望を持っている」は 67.6%である。

第3部 ソーシャルビジネス訪問ヒアリング調査結果

1. 相談・アドバイスを受けている団体・個人

中間支援団体、「同分野の NPO」「ネットワーク組織」、「県や神戸市の担当課」、「専門家」など多種多様であった。現在、団体運営や事業展開で連携したり、相談したりする親しい団体は 50 団体中 41 団体が「あり」と回答した。

2. 行政への環境整備・支援策の要望

(1) 市の助成を受けた後の煩雑な書類や手続きの簡素化を

(2) 委託事業費にフルコストリカバリーの考えを

(3) 助成金や委託事業のあり方の改善を

・ビジネスの新しい切り口になるような離陸支援的な助成金がほしい。

・中核的な「大人」の NPO をより引き上げるような支援をしてほしい。

・指定管理事業の参加条件や選定において企業と NPO との差異をなくしてほしい。

(4) 認可外施設にも評価して支援を

(5) 規制緩和を

(6) 相談、情報提供、広報支援、アドバイザーの派遣などソフト支援を

(7) 活動拠点の確保に支援を

(8) 情報公開を

(9) 人材の確保と人材交流について

(11) 地元団体との連携をしたい

(12) 金融機関からの融資な際に神戸市が保証人の役割を

3. 資金調達をめぐるニーズと支援

(1) NPO への無理解。「NPO は経済への波及効果がないから貸せない」と断られた。

(2) 保証人問題 (信用保証制度がない)